

平成26年度 小矢部市一般会計、特別会計、歳入歳出決算

会計別歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計・区分	予算現額	決算額		差引残高	重複額
		歳入	歳出		
一般会計	15,292,466,078	14,566,115,426	14,031,676,680	534,438,746	0
特別会計					
公共用地先行取得事業	198,006,971	46,711,779	46,171,002	540,777	0
国民健康保険事業	3,325,094,000	3,198,231,437	3,134,810,915	63,420,522	112,245,719
後期高齢者医療事業	797,562,000	788,423,651	787,236,451	1,187,200	471,311,915
下水道事業	2,335,567,000	2,240,156,198	2,236,418,198	3,738,000	736,548,981
農業集落排水事業	168,500,000	167,140,176	167,140,176	0	128,245,925
東部産業団地事業	21,500,000	21,500,000	21,500,000	0	0
小計	6,846,229,971	6,462,163,241	6,393,276,742	68,886,499	1,448,352,540
合計	22,138,696,049	21,028,278,667	20,424,953,422	603,325,245	1,448,352,540

このうち各会計間の繰出・繰入による重複額を差し引くと歳入19,579,926,127円、歳出18,976,600,882円となり、歳入歳出差引603,325,245円の黒字となっている。

歳入の内訳（一般会計）

(単位：千円)

区分	平成26年度決算額			
	総額	一般財源	特定財源	構成比
1 市 税	4,273,217	4,273,217		29.3%
2 地方譲与税	177,690	177,690		1.2%
3 利子割交付金	9,585	9,585		0.1%
4 配当割交付金	33,114	33,114		0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	16,332	16,332		0.1%
6 地方消費税交付金	346,773	346,773		2.4%
7 ゴルフ場利用税交付金	25,659	25,659		0.2%
8 自動車取得税交付金	22,501	22,501		0.2%
9 地方特例交付金	9,181	9,181		0.1%
10 地方交付金	3,482,988	3,482,988		23.9%
11 交通安全対策特別交付金	4,735	4,735		0.0%
12 分担金及び負担金	242,528	0	242,528	1.7%
13 使用料及び手数料	185,519	12,450	173,069	1.3%
14 国庫支出金	1,241,960	0	1,241,960	8.5%
15 県支出金	805,816	92	805,724	5.5%
16 財産収入	84,467	7,850	76,617	0.6%
17 寄附金	11,156	0	11,156	0.1%
18 繰入金	614,362	322,449	291,913	4.2%
19 繰越金	595,084	501,094	93,990	4.1%
20 諸収入	861,048	166,991	694,057	5.8%
21 市債	1,522,400	643,700	878,700	10.5%
歳入合計	14,566,115	10,056,401	4,509,714	100.0%

平成26年度 地方債現在高調書（各会計別）

(単位：千円)

会計名	平成25年度末現在高	平成26年度元利償還額			平成26年度借入額	平成26年度末現在高
		元金	利子	計		
一般会計	13,501,270	1,054,725	147,250	1,201,975	1,522,400	13,968,945
下水道事業特別会計	13,690,253	931,438	267,388	1,198,826	842,000	13,600,815
農業集落排水事業特別会計	1,342,936	91,888	31,091	122,979	0	1,251,048
小計	28,534,459	2,078,051	445,729	2,523,780	2,364,400	28,820,808
水道事業会計	1,843,287	124,304	34,534	158,838	137,000	1,855,983
合計	30,377,746	2,202,355	480,263	2,682,618	2,501,400	30,676,791

健全化判断比率

	平成26年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(注)	13.72%	20%
連結実質赤字比率	(注)	18.72%	30%
実質公債費比率	14.7%	25%	35%
将来負担比率	199.9%	350%	

目的別歳出の内訳（一般会計）

(単位：千円)

区分	平成26年度決算額			
	総額	一般財源	特定財源	構成比
1 議会費	177,951	177,951	0	1.3%
2 総務費	1,798,003	1,632,148	165,855	12.8%
3 民生費	3,380,550	1,541,081	1,839,469	20.4%
4 衛生費	1,519,772	1,433,380	86,392	10.8%
5 労働費	22,100	440	21,660	0.2%
6 農林水産業費	727,853	433,413	294,440	5.2%
7 商工費	923,170	270,872	652,298	6.6%
8 土木費	1,716,150	1,193,880	522,270	12.2%
9 消防費	630,908	368,514	262,394	4.5%
10 教育費	1,891,299	1,131,470	759,829	13.5%
11 災害復旧費	39,124	△ 2,917	42,041	0.3%
12 公債費	1,204,797	1,179,606	25,191	8.6%
13 予備費	0	0	0	0.0%
歳出合計	14,031,677	9,359,838	4,671,839	100.0%

まとめ（監査委員による審査意見）

健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回った。ただし、実質公債費比率は毎年減少してはきているが、今後の大型事業の実施により上昇する可能性もあり、推移を見守っていかねばならない。将来負担比率は、債務負担行為に基づく支出予定額について、東部産業団地整備に係る事業が約1,030,000千円増加したことが大きく影響し、前年度に比べ21.7ポイント悪化している。東部産業団地の賃貸借契約後は賃借料としての収入が控除されることになるが、当面高い比率で推移する見込みであり憂慮している。

については、東部産業団地の借入人との賃貸借契約に基づき、平成27年4月からの30年間に亘って安定的な収入を確実に確保することで、中長期的な将来負担比率の軽減にしっかり取り組んでいただくことを強く要望するものである。

今後とも、第6次市勢総合計画に基づくまちづくりを推進されるにあたり、小矢部市行財政改革大綱に基づく改革の着実な実行により、実質公債費比率の上昇を極力抑え、市政の安定的な運営が継続されることを要望したい。

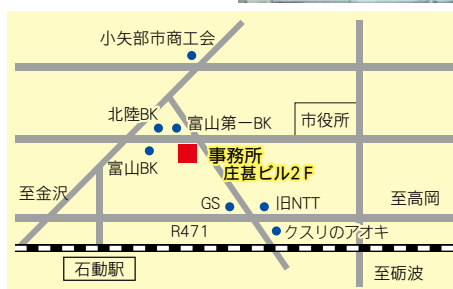
また、財政健全化法の趣旨から、本市の算定結果を議会はもとより、市民に分かりやすく十分に説明する工夫に尽力いただきたい。

お知らせ

5年前から、宅地建物取引業 有限会社庄甚の代表取締役として、下記の場所に事務所を開設致しております。市議会議員としての活動拠点として、又、後援会事務所として届出を済ませております。皆様のお越しをお待ち申し上げておりますので、気軽に立ち寄って下さい。

- 吉田康弘 市議会議員事務所
- 吉田康弘 後援会事務所
- 有限会社 庄 甚

〒932-0057
小矢部市本町3-50 庄甚ビル2F
TEL 0766-67-1227
FAX 0766-54-5564
携帯 090-3155-3267
E-mail:shojin@bloom.ocn.ne.jp
HP:http://yoshida-yasuhiro.net/



9月定例会において委員会所属が変更になりました

議会内所属委員会

- 議会運営委員会 委員
- 民生文教常任委員会 委員
- 駅周辺整備特別委員会 副委員長

議会選出委員等

- 砺波地方衛生施設組合議会 議員
- 高岡広域圏組合議会 議員
- 公害対策審議会 会長
- 都市計画審議会 委員

議会内会派 誠 流

吉田康弘市政報告 Vol. 7

新年号

発行/吉田康弘 小矢部市 本町3-50 TEL 67-1227 FAX 54-5564
発行年月/平成28年1月 Eメール: shojin@bloom.ocn.ne.jp

ごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。皆様には、健やかに新年をお迎えになられたことと、お慶び申し上げます。昨年9月までの1年間、小矢部市議会副議長として議会の要職を務めることができました。これもひとえに日頃から御支援と御指導をいただいている皆様方のおかげと、改めて感謝とお礼を申し上げます。今後は市議会の中堅を担う自覚と責任を持ち、且つ初心を忘れず誠実に皆様のご支援に報いていく決意であります。



今年「おやベルネサンス総合戦略」の始動に向けて同僚議員と共に知見を集め、具体的な施策の展開と事業効果の実現に向けて情熱を注いでまいります。小矢部市を取り巻く

課題は山積しており、個々の課題解決に向けて時間軸を視野に入れながら小矢部市として、「最良の選択」を模索する日々ともなるわけですが、人口の減少に少しでも歯止めをかけていかなければなりません。一年間の出生数が200人では小矢部市が消滅すると指摘されても否定できない状況にあります。自然動態(死亡・出産)と社会動態(転入・転出)それぞれに効果的な施策を展開し、「持続可能な自治体運営」を政策理念として掲げていくべきと思っています。

今後共、皆様の御指導と御鞭撻をお願い申し上げます。



小矢部市議会12月定例会の主な審議内容

- | | |
|--------|---|
| 議案第52号 | 平成27年度小矢部市一般会計補正予算(第3号) |
| 議案第53号 | 小矢部市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について |
| 議案第54号 | 小矢部市地域再生法に基づく地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について |
| 議案第55号 | 小矢部市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について |
| 議案第56号 | 小矢部市税条例等の一部を改正する条例の一部改正について |
| 議案第57号 | 小矢部市下水道条例の一部改正について |
| 議案第58号 | 小矢部市道の駅(道の駅メルヘンおやべ)の指定管理者の指定について |
| 議案第59号 | 小矢部市ケーブルテレビネットワーク施設の指定管理者の指定について |
| 議案第60号 | 小矢部市文化スポーツセンター及び小矢部市体育施設(小矢部市津沢運動広場・石動小学校グラウンド夜間照明施設・石動中学校グラウンド夜間照明施設)の指定管理者の指定について |
| 同意第4号 | 小矢部市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について |

平成27年12月定例会 委員会質疑

民生文教常任委員会

駅舎と図書館を合築する際には、施設間の利用が円滑であるような様々な工夫が必要である。また、「公共施設等総合管理計画」の策定に向け、必要な議論を加速すべきである。

さらに、若い女性の少ないことについては雇用の充実と子育て支援とを合わせた、効果の高い定住促進策・地域力の創造が必要である。

石動駅周辺整備特別委員会

南北自由通路、駅舎、図書館の実施設設計がスタートするが、合築されている施設としての「合理性と利便性」「整備スケジュール」を十分に協議していく事が必要であり、計画段階の議論を大切にしていきたい。

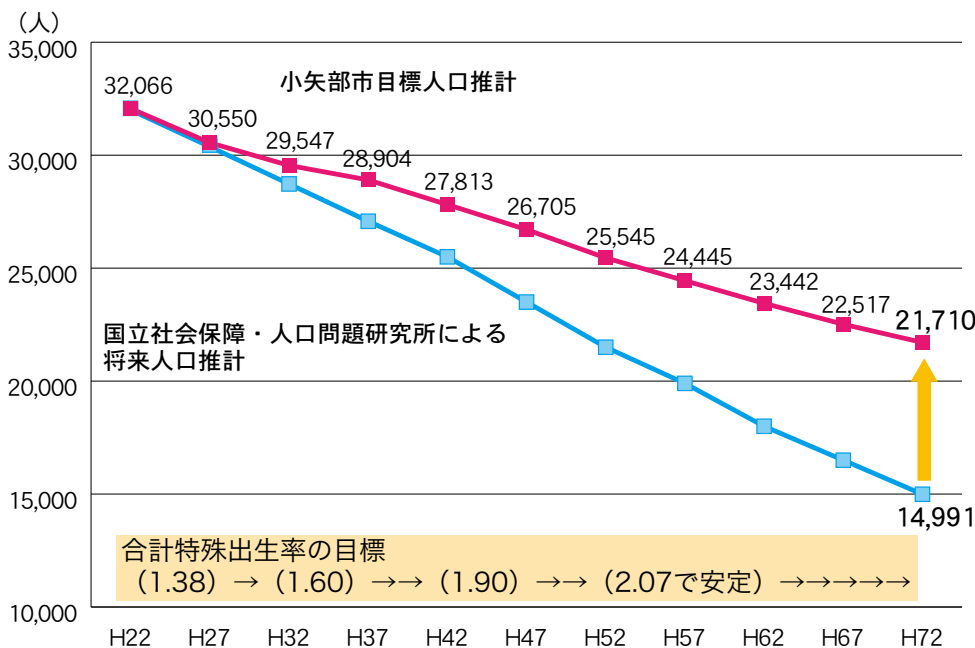
おやベルネサンス総合戦略

人口の将来展望

平成72（2060）年に人口規模22,000人を確保し、維持します。

本市の人口は年々減少しており、このまま推移すると、まもなく3万人を割る可能性が高くなっています。小矢部市では、目指すべき将来の人口規模を展望し、この人口規模の確保を図るため、総合戦略において具体的な施策を展開していきます。

小矢部市の将来人口推計



社会動態の目標

2015年から2020年にかけて、アウトレットモールの開業効果により、男女15～19歳が20～24歳に移行する時、同20～24歳が25～29歳に移行する時、同25～29歳が30～34歳に移行する時、30～34歳が35～39歳に移行する時の社会増計200人。

2020年から2025年にかけては、アウトレットモール効果による前述同様の社会増200人に加え、企業誘致による効果により、男女10～15歳が15～19歳に移行する時、以降55～59歳が60～64歳に移行する時の各世代にわたる社会増300人の社会増合計500人。

全体として、2015年から2025年にかけて社会増合計700人とし、それ以外の年代は2015年以降転入・転出による移動率をゼロと仮定する。

〈小矢部市の人口減少要因とチャンス〉

県内大学の収容率が低く、大学進学時に転出

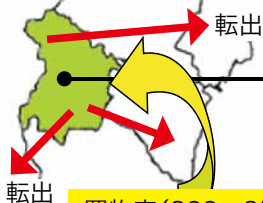
県境に位置する地理的ハンディ

男性の職場に偏った産業構造

若い女性の人数そのものが少ない人口構造

適齢期での未婚男性が多い

- U・I・Jターンの促進
- 適齢期での結婚促進
- 希望どおりの子どもを産み育てられる環境づくり



買物客(300～350万人)と、就業者(2,000人)

● 観光や飲食、情報等、女性が活躍できる分野での雇用拡大の期待

- 富山・金沢市への通勤の利便性アピール
- 市外からの転入促進
- 住環境整備等による暮らしの質の向上

- 中山間地域の新産業創造
- 医療・介護・買物の生活拠点整備



- 女性が働く職場の大幅拡充
- 創業・企業のチャンス拡大

- 進出企業従業員の小矢部市民化
- 既存産業の雇用能力拡充
- 創業・起業による就業の多様化

□ : 小矢部市の人口減少に関わる要因

□ : アウトレットモール開業によるチャンス

□ : チャンスを生かすために考えられること

～「再生」から「創生」へ～

総合戦略の目標・基本的方向

1

地場産業の振興と若者や女性に魅力のある雇用の創造

主な事業

- おやべ街なか等魅力向上事業
- アウトレットモール進出を契機とした定住環境整備事業
- 小矢部ブランド認定事業
- 女性活用セミナーの開催
- サテライト・オフィス誘致促進事業

- 地域産業の競争力強化・発展を図るとともに、三井アウトレットパーク北陸小矢部の開業や本市の特性を活かした新たな魅力ある産業・事業所の創出を図り、市内における就労人口の増加に努めます。
- 農林業における担い手の確保及び育成を図りながら、生産性の向上を図るとともに、6次産業化等による高付加価値化を推進し、所得の向上を図ります。
- 女性の仕事へのチャレンジ精神の醸成を図り、起業・新分野開拓等を支援し、女性が活躍できるような市内での就労機会の拡大に努めることで、女性の就職による市外への転出抑制を図ります。

◆就業人口 16,301人（H22国勢調査）→16,500人（H31）
◆事業所数 1,536件（H26）→1,750件（H31）

2

交流・定住を促進する地域力の創造

主な事業

- 稲葉山ブラッシュアップ事業
- 小矢部市シティセールス戦略策定事業
- まちなかトイレ整備事業
- 観光インバウンド対策事業
- おやべプチ市民生活体験事業
- 移住・定住者奨学金助成事業
- 高等教育機関との地域包括連携事業
- 「(仮称)おやべ大学」の開設
- 定住促進対策事業
- (仮称)小矢部市就労者市内居住奨励金制度
- 遠距離通学者支援事業

- アウトレットモールを拠点とした観光ルートの確立や、稲葉山・宮島峡の自然景観、俱利伽羅峠や今石動城址、祭り、寺院等の「和」の地域資源を活かしたインバウンド対策、市内への誘客を促す祭りやイベント、「義仲・巴」をはじめとするテーマ性を重視した広域観光の推進、そして人材の育成により交流人口の増加に努めます。
- 金沢市・富山市といった都市や海・山等に短時間で行くことができる“おやべ型ライフスタイル”の発信と金沢・津幡と隣接する“県境のまち”の利便性を活かし、市外からの通勤者等の「おやべ市民化」を推進し、人口流出を抑制するとともに移住の促進を図ります。

◆観光入込客数 1,121千人/年（H26）→1,800千人/年（H31）
◆社会動態数 ▲52人/年（H26）→50人/年（H31）

3

若者の出会いの場を創出し、安心して結婚・出産・子育て・教育ができるまちの創造

主な事業

- 不妊治療費助成事業
- 不育症治療費助成事業
- 妊産婦健康診査・交通費助成事業
- 保育コンシェルジュ及び子育てコーディネーターの配置
- 子育て情報発信事業
- 保育料第3子無料化事業
- 学校図書館司書設置事業
- スタディメイト派遣事業
- 多人数学級支援講師配置事業
- 男女共同参画推進事業
- 子ども読書活動推進事業
- ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催
- 孫とおでかけ支援事業
- 三世帯同居推進助成事業

- 若者の出会い・交流を推進するとともに、「結婚」、「妊娠」、「出産」、「子育て」までの一貫した支援の強化、近居も含むおやべ型三世帯同居モデルの推進により、若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえます。
- 確かな学力と豊かな人間力を育む「日本一の教育環境」の整備を図り、未来を拓く人づくりを推進します。
- ワーク・ライフ・バランスの推進等により、若者・女性の能力や感性を最大限に活かした経済活動を促進します。

◆出生数 171人/年（H26）→220人/年（H31）
◆25～29歳男性の未婚率 74.6%（H22）→引き下げる
◆30～34歳男性の未婚率 49.8%（H22）→引き下げる

4

住み続けたくなる安心・快適なまちの創造

主な事業

- 防災士養成事業
- おやべ型1%まちづくり事業
- おやべ介護予防・生活支援サービス事業
- 三大祭保存伝承促進事業
- 東京オリンピックプロジェクトinおやべ事業
- ホッケークラブチーム育成支援事業
- 「小さな拠点」整備促進
- 公共施設等総合管理計画策定事業

- 地域生活の再生やネットワークづくりにより、市民が安心して暮らしていける生活環境の整備を図ります。
- 地域医療体制の整備等、地域包括ケアシステムの構築により、健康長寿の推進を図ります。
- 多極ネットワーク型連携中枢都市圏の形成を促進し、他自治体との連携による生活関連機能の向上を図ります。

◆65歳到達者の平均余命に占める平均自立期間
男性90.77%、女性85.87%（健康おやべプラン21）→引き上げる
◆「住み続けたい」と考える人の割合 81.8%（H25）→引き上げる